



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成25年 2月26日 18時
資料配布		

件名	平成24年度の補正予算
----	-------------

概要	
----	--

取り扱い	
------	--

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	---

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局 総務部 会計課長 三隅 (TEL:06-6946-6752) 経理調達課長 久米 (TEL:078-391-7576) 企画部 企画課長 小島 (TEL:06-6942-4090) 建政部 都市整備課長 吉澤 (TEL:06-6942-1080) 住宅整備課長 石橋 (TEL:06-6942-1078) 河川部 河川計画課長 田中 (TEL:06-6945-6355) 道路部 道路計画第一課長 安谷 (TEL:06-6941-7435) 港湾空港部 港湾計画課長 石原 (TEL:078-391-8361) 営繕部 計画課長 伊藤 (TEL:06-6944-0004)
--------	---

平成24年度 補正予算の概要

平成25年2月

国土交通省近畿地方整備局

目 次

[1]	平成24年度補正予算の全体概要	1
[2]	平成24年度補正予算の事業別概要	4
1.	治水・砂防関係	4
2.	道路関係	7
3.	港湾関係	10
4.	公園関係	12
5.	官庁営繕関係	13
6.	社会資本総合整備事業関係 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金)	14
[3]	平成24年度補正予算事業別総括表	17

[1] 平成24年度補正予算の全体概要

平成24年度の国土交通省関係の補正予算については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）に基づき、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化した所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところです。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、
「復興・防災対策」で約3,027億円、「成長による富の創出」で約1,626億円、「暮らしの安心・地域活性化」で約24億円、公共事業の発注平準化としてのゼロ国債で約210億円、総額で約4,888億円を計上し、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、老朽化対策、事前防災・減災対策など「命を守る公共事業」の観点から、近畿管内で緊急的に実施すべき事業を中心に、国民生活の安全、安心の実現を目指します。

平成24年度補正予算（近畿地方整備局関係）

全体総額 4,888億円

（単位：億円）

	直 轄	補助・交付金	合 計
I. 復興・防災対策	885	2,142	3,027
II. 成長による富の創出	459	1,167	1,626
III. 暮らしの安心・地域 活性化	21	3	24
合計（歳出）	1,365	3,313	4,678
公共事業の発注平準化 （ゼロ国債）	200	10	210
合計（歳出＋ゼロ国債）	1,565	3,322	4,888

【平成24年度補正予算による主な事業（近畿地方整備局管内）】

I. 復興・防災対策

◇河川管理施設等の老朽化対策

- ・河川管理施設補修（直轄 揖保川水系揖保川 他 兵庫県たつの市 他）
6,664百万円

◇道路ストックの老朽化対策

- ・兵庫9号老朽化対策 他（直轄）
10,724百万円

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

- ・河川改修（直轄 淀川水系木津川（下流） 他 京都府木津川市 他）
19,136百万円
- ・河川激甚災害対策特別緊急事業（直轄 新宮川水系熊野川 三重県南牟婁郡
紀宝町・和歌山県新宮市）
3,274百万円
- ・特定緊急砂防事業（直轄 紀伊山地 奈良県五條市 他）
2,600百万円

◇道路の風水害・防雪対策

- ・滋賀161号風水害・防雪対策 他（直轄）
4,997百万円

◇道路の地震対策

- ・和歌山42号地震対策 他（直轄）
1,451百万円

◇海岸における地震・津波対策の推進

- ・和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）
420百万円

◇代替性の確保のための道路ネットワークの整備

- ・近畿自動車道紀勢線 松原那智勝浦線（田辺～すさみ）（直轄）
8,930百万円

◇防災拠点となる国の施設の防災対策等

- ・官庁施設の地震対策（直轄 和歌山県警察学校 他）
770百万円
- ・官庁施設の機能維持のための老朽化対策
（直轄 大阪第1地方合同庁舎 他）
667百万円

Ⅱ. 成長による富の創出

◇円滑な都市・地域活動のための渋滞対策

・一般国道9号福知山道路（直轄） 670百万円

◇物流ネットワークの整備

・京奈和自動車道 一般国道24号大和御所道路（直轄） 4,300百万円

◇国際コンテナ戦略港湾の機能強化

・阪神港（直轄 大阪市、神戸市） 9,318百万円

Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化

◇通学路等の交通安全対策

・一般国道27号倉見地区自歩道整備（直轄 福井県三方上中郡若狭町） 21百万円

◇無電柱化の推進

・一般国道2号長田尻池電線共同溝（直轄 神戸市） 219百万円

◇国営公園の安全・安心対策

・国営明石海峡公園（淡路地区）（直轄 兵庫県淡路市） 56百万円

平成24年度補正予算 重点項目別配分内訳（近畿地方整備局）

（単位：百万円）

重 点 項 目	事業費
Ⅰ. 復興・防災対策	302,726
Ⅱ. 成長による富の創出	162,633
Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	2,411
近畿地方整備局 合 計（歳出予算）	467,770

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	20,982
近畿地方整備局 合 計（歳出予算＋ゼロ国債）	488,752

（注）直轄と補助・交付金の合計値

[2] 平成24年度補正予算の事業別概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：41,371百万円

○河川事業	37,172百万円
○ダム事業	493百万円
○砂防事業	3,614百万円
○海岸事業	92百万円

ゼロ国債：6,037百万円

○河川事業	5,977百万円
○ダム事業	60百万円

(2) 補助事業費

歳出：1,010百万円

○砂防事業 1,010百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
I. 復興・防災対策	37,172	493	4,624	92	42,381
合計（歳出）	37,172	493	4,624	92	42,381
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	5,977	60			6,037
合計（歳出＋ゼロ国債）	43,149	553	4,624	92	48,418

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■復興・防災対策

（事業費 42,381百万円）

◇河川管理施設等の老朽化対策

河川管理施設補修（直轄 揖保川水系揖保川 他 兵庫県たつの市 他） **6,664百万円**

経年劣化の把握のための河川管理施設の詳細点検を実施するとともに、施設の老朽化の進行等により機能が低下した排水機場、水閘門、護岸等の更新・補修を実施する。

◇河川管理施設等の老朽化対策

堰堤維持（直轄 九頭竜川水系真名川ダム 他 福井県大野市 他） 356百万円

真名川ダムの小放流設備等、老朽化による機能低下対策として施設の修繕を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

河川改修（直轄 淀川水系木津川(下流) 他 京都府木津川市 他） 19,136百万円

平成24年の九州の豪雨災害を踏まえた堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策として、堤防の浸透対策、洗掘対策等を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

河川改修（直轄 淀川水系淀川 大阪府） 19,136百万円（再掲）

近年の水害・地震災害を踏まえた河川管理施設の機能強化を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

河川激甚災害対策特別緊急事業
（直轄 新宮川水系熊野川 三重県南牟婁郡紀宝町・和歌山県新宮市） 3,274百万円

平成23年台風12号により甚大な被害が生じた熊野川において、再度災害防止を図るため河道掘削を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

土地利用一体型水防災事業
（直轄 由良川水系由良川 京都府舞鶴市 他） 6,169百万円

平成16年台風23号により甚大な被害が生じた由良川において、輪中堤整備、宅地嵩上げ等の水防災対策を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

特定緊急砂防事業（直轄 紀伊山地 奈良県五條市 他） 2,600百万円

平成23年台風12号により生じた奈良県及び和歌山県内の河道閉塞箇所や土石流被害箇所等に対して地域の安全確保のための必要な対策を実施する。

◇河川等の風水害及び土砂災害対策

地すべり激甚災害対策特別緊急事業（補助 奈良県吉野郡十津川村 他）

654百万円

平成23年台風12号により生じた奈良県内の地すべり被害箇所等に対して、地域の安全確保のために必要な杭工等の対策を実施する。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 82,952百万円

ゼロ国債 : 12,685百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 6,788百万円

(復興・防災対策 1,948百万円、成長による富の創出 4,840百万円)

ゼロ国債 : 960百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	道路関係
	道路整備
I. 復興・防災対策	46,269
II. 成長による富の創出	41,426
III. 暮らしの安心・地域活性化	2,045
合計 (歳出)	89,740
公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	13,645
合計 (歳出+ゼロ国債)	103,385

(注1) 直轄と補助の合計値

(注2) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■復興・防災対策

(事業費 46,269百万円)

◇道路ストックの老朽化対策

兵庫9号老朽化対策 他 (直轄)

10,724百万円

道路附属物等の点検、道路構造物 (トンネル、橋梁等) の緊急修繕、舗装修繕、LED道路照明灯の整備を実施する。

◇道路の風水害・防雪対策

滋賀１６１号風水害・防雪対策 他（直轄）

4,997百万円

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するために、風水害・防雪対策を実施する。

◇道路の地震対策

和歌山４２号地震対策 他（直轄）

1,451百万円

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するために、防災・震災対策を引き続き推進する。

◇代替性の確保のための道路ネットワークの整備

近畿自動車道紀勢線

松原那智勝浦線（田辺～すさみ）（直轄）

8,930百万円

平行する国道４２号の事前通行規制区間や東南海・南海地震発生時の津波浸水区域等を回避するため、平成２７年度供用に向け、改良・橋梁工事等を推進する。

■成長による富の創出

（事業費 41,426百万円）

◇円滑な都市・地域活動のための渋滞対策

一般国道９号福知山道路（直轄）

670百万円

渋滞ボトルネックである東堀交差点等の渋滞解消を図るため、平成２６年度供用に向け、改良・橋梁工事等を推進する。

◇物流ネットワークの整備

京奈和自動車道

一般国道２４号大和御所道路（直轄）

4,300百万円

関西都市圏の環状道路の整備を図るため、御所IC～御所南IC間の平成２６年度供用等に向け、改良・橋梁工事等を推進する。

■暮らしの安心・地域活性化

(事業費 2,045百万円)

◇通学路等の交通安全対策

一般国道27号倉見地区自歩道整備（直轄 福井県三方上中郡若狭町） 21百万円

児童の安全確保のため、通学路である一般国道27号若狭町倉見地区の自歩道整備を推進する。

◇無電柱化の推進

一般国道2号長田尻池電線共同溝（直轄 神戸市） 219百万円

災害時等における緊急輸送道路の確保、安全で快適な通行空間の確保や良好な景観形成に向けまちづくりと一体となった無電柱化を図るため、一般国道2号神戸市長田地区の電線共同溝の整備を推進する。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：10,702百万円

○港湾整備事業 10,282百万円
 ○海岸事業 420百万円

ゼロ国債：900百万円

○港湾整備事業 900百万円

(2) 補助事業費

歳出：460百万円

○港湾整備事業 460百万円

(復興・防災対策 150百万円、暮らしの安心・地域活性化 310百万円)

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
I. 復興・防災対策	1,114	420	1,534
II. 成長による富の創出	9,318		9,318
III. 暮らしの安心・地域活性化	310		310
合計（歳出）	10,742	420	11,162
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	900		900
合計（歳出＋ゼロ国債）	11,642	420	12,062

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■復興・防災対策

（事業費 1,534百万円）

◇地震・津波対策の推進

和歌山下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）

420百万円

東南海・南海地震等に伴う津波に対して、浸水被害から人命・財産を防護するため、海岸保全施設整備を推進する。

◇港湾における風水害対策

新宮港（補助 和歌山県新宮市）

150百万円

台風等による風水害が懸念される新宮港において、港内静穏度向上のための防波堤整備を行う。

■成長による富の創出

（事業費 9,318百万円）

◇国際コンテナ戦略港湾の機能強化

阪神港（直轄 大阪市、神戸市）

9,318百万円

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備を推進する。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費：

歳出 : 56百万円
ゼロ国債 : 400百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	公園関係
	国営公園
Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	56
合計（歳出）	56

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	400
合計（歳出＋ゼロ国債）	456

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■暮らしの安心・地域活性化（事業費 56百万円）

◇国営公園の安全・安心対策

国営明石海峡公園（淡路地区）（直轄 兵庫県淡路市）

56百万円

国営明石海峡公園（淡路地区）において、高齢者、障害者等の移動性及び安全性の向上の促進を図るため、適切な園路補修を行う。

5. 官庁営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 1,437百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	営繕関係
	官庁営繕
I. 復興・防災対策	1,437
合計（歳出）	1,437

2) 主な事業

■復興・防災対策

（事業費 1,437百万円）

◇防災拠点となる国の施設の防災対策等

官庁施設の地震対策（直轄 和歌山県警察学校 他）

770百万円

来訪者等の安全を確保するとともに、災害応急対策活動の拠点施設としての機能を確保するため、官庁施設の地震対策を推進する。

◇防災拠点となる国の施設の防災対策等

官庁施設の機能維持のための老朽化対策（直轄 大阪第一地方合同庁舎 他）

667百万円

来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保するため、官庁施設の老朽化した部位を改修する。

6. 社会資本総合整備事業関係

(防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金)

平成24年度補正予算において、防災・暮らしの安心に資する交付金を一括化して、地方にとって使い勝手の良い「防災・安全交付金」を創設

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業
I. 復興・防災対策	211,105
防災・安全交付金	211,105
II. 成長による富の創出	111,889
社会資本整備総合交付金	111,889
合 計	322,994

(注)「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の一部は、「Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化」にも充てられるが、計数整理上は「Ⅱ. 成長による富の創出」及び「Ⅰ. 復興・防災対策」に計上している。

(2) 府県別内訳

(単位：百万円)

区 分	防災・安全 交付金 (A)	社会資本整備 総合交付金 (B)	配分額合計 (A+B)
福井県	20,401	7,754	28,155
滋賀県	11,152	7,690	18,842
京都府	22,330	11,015	33,345
大阪府	73,630	40,060	113,690
兵庫県	54,215	27,762	81,977
奈良県	15,142	8,381	23,523
和歌山県	14,235	9,226	23,461
合 計	211,105	111,889	322,994

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■復興・防災対策（防災・安全交付金）（事業費 211,105百万円）

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

東南海・南海地震及び異常気象時に備えた安全・安心の確保
(交付金 和歌山県 他)

東南海・南海地震及び異常気象時の風水害に備え、橋梁の耐震補強、長寿命化対策、道路法面の防災対策を行い、災害に強い道路ネットワークを形成する。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

国際競争力を備えた港湾施設の整備（防災・安全） (交付金 神戸市)

老朽化等により利用効率の低下した施設の有効活用・延命化を図る。また、地震が発生した場合においても港湾機能を維持できるように施設の耐震化を行う。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

頻発する自然災害に対する安全・安心の確保 (交付金 兵庫県)

近年多発している局地的豪雨による洪水及び土砂災害、並びに高潮や大規模地震の発生に伴う津波等による災害等を未然に防止するための対策を推進し、災害に強い県土をつくると共に、県民の生命及び財産を守る。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

災害予防・減災のための着実な基盤づくりの推進による安全・安心社会と、良好な水辺環境の再生による快適な暮らしの実現
(交付金 和歌山県)

近年のゲリラ豪雨による浸水被害及び土砂災害への対策を行い、地域における社会基盤の安全・安心を確保する。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

堺市公共下水道事業計画 (交付金 堺市)

下水道事業における浸水対策、地震対策を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

社会資本総合整備計画（地域住宅計画「大阪府地域」）（交付金 大阪府 他）

住宅・建築物の安全性の向上、良質な公的賃貸住宅ストックの形成及び住宅セーフティネットの充実のため、公営住宅等整備事業や住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する。

◇社会資本総合整備計画（防災・安全事業）

兵庫県地域住宅等整備計画（交付金 兵庫県 他）

住宅セーフティネットの整備のため、公営住宅等の整備や既存ストックの有効活用を図る公営住宅等ストック総合改善事業を実施する。

■成長による富の創出（社会資本整備総合交付金）

（事業費 111,889百万円）

◇社会資本総合整備計画

京都府内における円滑な移動基盤の確保による持続可能で活力ある地域づくりを支援する高速道路IC等アクセス道路の整備（交付金 京都府 他）

ＩＣアクセス道路や鉄道駅へのアクセス道路、重要港湾へのアクセス道路等の整備を推進し、地域の産業振興や交流人口拡大等の形成に資する成長基盤の強化を図ることにより、持続可能で活力ある地域づくりを支援する。

◇社会資本総合整備計画

快適で安全な港湾環境の整備（交付金 和歌山県）

背後企業や地域住民の安全・安心確保のため、係留施設整備を実施することにより、港内の適切な水域管理を推進する。

◇社会資本総合整備計画

明石市中心市街地のにぎわいの再生（交付金 兵庫県明石市）

市街地再開発ビル内に核となる地域交流センター施設の整備とあわせて図書館を整備し、また、同時に市民や観光客の円滑な移動をサポートする公共デッキの整備を行うことにより、官民連携による都市機能の再構築を図る。

[3] 平成24年度補正予算事業別総括表

1. 平成24年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

		歳出予算		ゼロ国債		総 計	
			うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水		42,289	8,809	5,991	1,135	48,280	9,944
	直轄	41,279	8,809	5,991	1,135	47,270	9,944
	補助	1,010	0	0	0	1,010	0
海岸		512	0	0	0	512	0
	直轄	512	0	0	0	512	0
	補助	0	0	0	0	0	0
道路整備		89,740	18,962	13,645	3,265	103,385	22,227
	直轄	82,952	18,014	12,685	3,265	95,637	21,279
	補助	6,788	948	960	0	7,748	948
港湾整備		10,742	150	900	0	11,642	150
	直轄	10,282	0	900	0	11,182	0
	補助	460	150	0	0	460	150
空港整備		0	0	0	0	0	0
	直轄	0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備		0	0	46	46	46	46
	直轄	0	0	46	46	46	46
	補助	0	0	0	0	0	0
下水道		0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等		56	0	400	0	456	0
	直轄	56	0	400	0	456	0
	補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合		111,889	0	0	0	111,889	0
交付金	交付金	111,889	0	0	0	111,889	0
防災・安全交付金		211,105	0	0	0	211,105	0
	交付金	211,105	0	0	0	211,105	0
（一般公共計）		466,333	27,921	20,982	4,446	487,315	32,367
	直轄	135,081	26,823	20,022	4,446	155,103	31,269
	補助・交付金	331,252	1,098	960	0	332,212	1,098
官庁営繕		1,437	1,437	0	0	1,437	1,437
	直轄	1,437	1,437	0	0	1,437	1,437
（合計）		467,770	29,358	20,982	4,446	488,752	33,804
	直轄	136,518	28,260	20,022	4,446	156,540	32,706
	補助・交付金	331,252	1,098	960	0	332,212	1,098

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 平成24年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費）

～全体～

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	870	140	1,010
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	287	0	1,118	36	5,540	254	513	7,748
港湾整備	0	0	0	0	300	0	160	460
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	7,754	7,690	11,015	40,060	27,762	8,381	9,226	111,889
防災・安全交付金	20,401	11,152	22,330	73,630	54,215	15,142	14,235	211,105
（一般公共計）	28,442	18,842	34,463	113,726	87,817	24,647	24,274	332,212

※ ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	760	0	200	960
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	760	0	200	960

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

3. 平成24年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費） ～うち一括配分～

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	159	0	77	32	483	43	156	948
港湾整備	0	0	0	0	0	0	150	150
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	159	0	77	32	483	43	306	1,098

※ ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。